

グローバル人材の育成に資するICT活用について

ータブレット端末を活用した教育の可能性ー

情報教育研修課 主任指導主事兼課長 武田 由哉

指導主事 池内 晃二

指導主事 山本 哲也

指導主事 山本 義史

高校教育研修課 指導主事 足立 禅啓

はじめに

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。また、経済活動を見ても明らかなように、我が国の産業構造のシフト化や世界経済の変化にともない、国際化からグローバル化の社会を迎えている。

このような状況において、「生きる力」を育むことがますます重要になっている。この「生きる力」を支える「確かな学力」の中で、問題発見解決力やメタ認知等から構成される思考力は、21世紀に求められる能力の中核となるものである¹⁾。文部科学省は、思考力を育むため、ICTを効果的に活用した「課題解決型学習（アクティブ・ラーニング）」の研究・開発を進め、普及を図ろうとしている。

ここ数年本県において、高等学校にも段階的にタブレット端末が導入されつつある。今後ますます進展していくと予測されるグローバル社会の中で、生徒がこれらの情報端末や情報通信ネットワーク等の情報手段を適切かつ実践的・主体的に活用することは、グローバル人材を育成する上でさらに大きな可能性が期待される。本研究では、情報手段の特性をふまえつつ、高等学校における英語教育での実践も検証しながら、グローバル人材の育成に資するタブレット端末の可能性について探っていききたい。

1 グローバル人材とは

(1) グローバル人材の概念

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において日本人としてのアイデンティティーを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間である²⁾。

グローバル人材の概念を整理すると、概ね、以下のような3つの要素が含まれる。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる。グローバル人材の概念に包含される要素の幅広さを考えると、本来、その資質・能力は単一の尺度では測り難い。しかし、測定が比較的容易な要素Ⅰ(「道具」としての語学力・コミュニケーション能力)を基軸として、グローバル人材の能力水準の目安を段階別に示すと、右記のようになる³⁾。

- | |
|----------------|
| ① 海外旅行会話レベル |
| ② 日常生活会話レベル |
| ③ 業務上の文書・会話レベル |
| ④ 二者間折衝・交渉レベル |
| ⑤ 多数者間折衝・交渉レベル |

(2) グローバル人材育成の課題

我が国では、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗しつつあるものと考えられている。今後は更に、④⑤レベルの人材を継続的に育成し、一定数の「人材層」として確保されることが、国際社会における我が国の経済・社会の発展にとって極めて重要となる。

企業に対するアンケートによれば、2012年時点でのグローバル人材(前述の③④⑤レベル相当)の現在数は約168万人程度と推計されている。一方、2017年時点では約411万人程度が必要となることが推計され、約2.4倍もの需要増が見込まれている。

そこで、国は今後グローバル人材の育成・活用を図っていく上での重要事項として、初等中等教育段階で実践的な英語教育の強化や高校生の留学促進等により、基礎的な学力・体力・対人関係力等をしっかりと身につけさせることを挙げている。本県においては、将来、国際社会で活躍できるよう、語学力やコミュニケーション能力を育むとともに、主体性や創造性、チャレンジ精神などを培うグローバル化に対応した教育を推進していくとしている⁴⁾。

(3) 高校生に求められる「グローバル人材」の要素

図1は、日本教育新聞社がスーパーグローバルハイスクール指定校とアソシエイト校、合計110校を対象に行ったアンケート調査の結果である。スーパーグローバルハイスクール事業を通して育成したいグローバル人材の資質のうち最重要視するものとして、課題研究等でグローバルな社会課題を発見・解決する「課題解決力」を挙げる学校が最も多く、「多様な文化理解、共存・共生」「コミュニケーション能力・語学力」がそれに続いている。これらを共通に求められる力と位置付けながら、地域や学校の実態に応じて、幅広い教養や郷土に対する理解、主体的に取り組む態度などを加えて重視する傾向が見られる。

グローバル人材を育成するために重視する取組としては、「プレゼンテーションや論文などに関するスキル」を育成する指導・科目の充実」が最も多い(図2)。具体的な取組としては、海外の姉妹校との交流・共同研究や地元企業等との連携、現地調査やインターネットを活用したオンラインコミュニケーションの実施などの回答が多かった。

これらのことから、高等学校ではグローバル人材の育成に向け、課題研究や海外研修を軸とした課題解決能力の育成に加え、プレゼンテーションやディベート、論文作成力といった言語スキルの向上、企業や団体等との交流機会の充実に力を入れていることがわかる。グローバル人材の育成に向けた取組は、単なる英語力の育成にとどまらず、グローバルな学びの機会として位置づけられているのである。

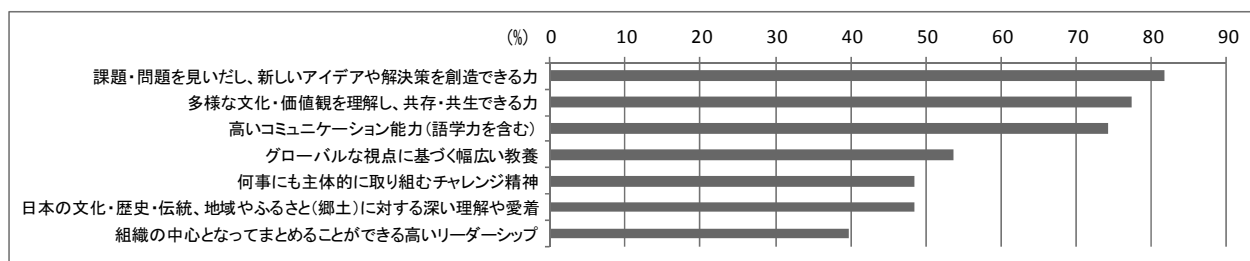


図1 「グローバル人材」の要素として特に重視するもの

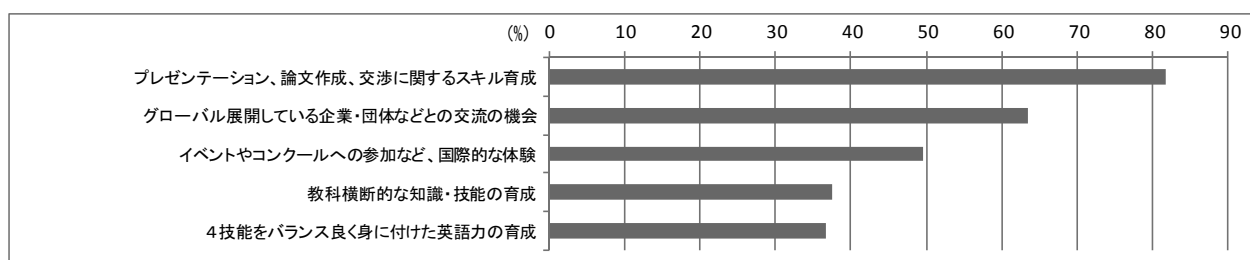


図2 「課題研究」以外で重視する取組

2 グローバル人材育成と英語教育

(1) 我が国の英語力の現状

TOEFLの成績の国別ランキング(2013年)で我が国は166か国中136位、アジア31か国中では26位と低迷している。特に「Speaking」の点数は低く、アジア圏内で最下位になっている⁵⁾(表1)。

また、海外留学の状況については、我が国の学生等で海外の大学に留学した日本人は、2004年をピークに減少傾向にある。反対に、近年、中国・インド・韓国は、海外留学生を増加させており、日本との差は拡大傾向にある。

(2) 諸外国の英語教育

我が国の現状の打開策を探るため、同じアジアの国に注目し、グローバル化に対応した英語教育施策などについて文献研究を行った。TOEFLの成績で、例年アジアの国で最上位にあるシンガポール、近年順位を上昇させている韓国の2カ国である。

ア シンガポール

シンガポールでは、1966年より二言語主義(英語と母国語の学習)を唱え、1997年には教育の新ビジョン「Thinking Schools, Learning Nation(TSLN)」を策定し、英語教育の充実を図っている。TSLNでは、グローバル化の進展、知識基盤社会の到来に伴い、「試験のための学習」から“人生に役立つ学習”へ」として、生涯学習に向けた学習習慣の確立や創造力・思考力・応用力等、総合的な力や問題解決能力の養成を目指している。また、学習方法についても「学習量から質への変革」として、批判的な思考力や想像力の育成や自律的な学習を支援するなど、探求型・体験型学習の奨励、主体的・能動的学習へと変換を図り、児童生徒の自己学習力や協働能力を高めるため、ICTマスタープランを定めている。

2005年には、教育理念として教育政策「Teach Less, Learn More(TLLM)」を定め、自己学習におけるインターネットの奨励、情報収集源としてのICTの活用、eラーニングなど、ICTを効果的に活用した自立的学習を推進している。具体的なICT活用としては、百科事典での情報収集、共有電子ノート、野外学習での携帯端末の活用、Podcastを利用した言語学習などが挙げられる。

イ 韓国

韓国では、第7次教育課程(1997年)において、「国際化、情報化社会の流れに対応できる基礎能力を保持し、個性豊かで創造的な能力を発揮でき、国際競争力を保持し、韓国および国際社会に貢献できる人材の養成を目指すこと」を目標とし、グローバル人材育成を視野にいたした英語教育の強化を進めるために、「教育課程」(日本の学習指導要領にあたる)の改訂をおこなっている。この中で、初等学校、中学校、高等学校を通じた英語教育の目標として、次の4つが挙げられている⁶⁾。

1. 英語に興味と自信を持ち、意思疎通を図れる基本的能力の育成。
2. 日常生活に関することと、一般的な話題に関して無理なく意思疎通ができる。
3. 外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う。
4. 外国文化を理解したうえで我々の文化を新たに認識し、正しい価値観を養う。

この目標は、2007年の教育課程改訂においても大きく変化することなく引き継がれている。このことから、韓国の英語教育では英語を学ぶだけでなく、英語を道具として活用し、自分の意見を堂々と言えるようにすることが最大の目標であり、社会的機能を持った言語運用を中心に英語習得のシラバスが組み立てられていることがわかる。

順位	国名	Speaking	TOTALスコア
1	シンガポール	24	98
2	インド	23	91
3	パキスタン	24	90
4	マレーシア	22	89
4	フィリピン	24	89
6	韓国	21	85
6	スリランカ	22	85
	：		
20	中国	19	78
	：		
25	アフガニスタン	21	71
26	日本	17	70
26	モンゴル	19	70
28	カンボジア	19	69
29	ラオス人民民主共和国	20	68
29	タジキスタン	20	68
31	東ティモール	19	62

表1 TOEFLの得点の国別ランキング
(アジア内)

その中でも高等学校の英語教育は、英語を基礎にして現代日常英語を理解し、これを状況に合わせて使用できる能力を習得する必修科とし、日常生活と政治、経済、社会、文化等すべての分野で平易な英語を提示される素材と情報を理解できる基本的な言語能力を習得するため、言語素材を人文、社会、科学、芸術、体育など多くの領域で選択して構成している。そして、英語を聞き、あるいは読んで理解する能力を習得するだけではなく、他教科を理解するのに役立つようにし、外国文化を正しく理解する能力を育て、外国人と自然に意思疎通ができる表現能力を伸ばし、韓国の文化を紹介できるようにすることを目標としている。英語の文法的内容を機械的に暗記するよりは、言語習得過程を重視する教授・学習方法を用いた生徒中心の英語授業を目指しているのである。

ウ 諸外国の実践から学ぶ

まず、英語教育の面では、文法説明を中心とするのではなく、児童生徒が英語を使った活動や表現に親しみ、高等学校段階では外国人と日常会話で自然と意思疎通を図ることのできるコミュニケーション能力を身につけることが求められている。我が国が考えるグローバル化に対応した英語教育と、グローバル化を進めている国々が考える英語教育には共通点が多く、将来、グローバル化した社会で働く時に、外国人と対等に議論、交渉、折衝のできる能力が求められている。

次に、ICT活用については、情報収集、音声や映像を使った資料等で児童生徒の自主的な個別学習をサポートする活用が行われていることが分かった。必要に応じて何度でも視聴できることや、eラーニングを用いて家庭でも繰り返し練習できることが、外国語の習得にとって有効であることがその理由だと考えられる。また、学校教育に児童生徒の主体的な学びや探求型・体験型の学習の実施が求められており、この点についても授業にICTを活用することで充実する面も多いと考えられる。

(3) グローバル化に対応した英語教育

このような状況からも、我が国において、グローバル化の進展の中、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって重要であり、今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して、

主体的に解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題である。その中でも、特にコミュニケーション能力の育成について改善を加速化すべき課題が多い⁷⁾。

そして、国は英語教育改革を進めるため、それぞれの学校段階において教育目標及び内容の改善について示している。表2は高等学校における改善内容の一部である。

また、生徒の英語力を向上させるためには、ICTを用いた海外との交流学习・協働学習、個別学習や課外学習におけるICT教材の活用など、ICTを効果的に活用することも重要である⁸⁾。

そこで、国は2014年度から指導体制整備を強力に推進し(図3)、英語教員の指導力向上とICT教材等を活用した自己学習の強化を図ろうとしている。

	現行の学習指導要領	新たな英語教育
内容	授業は英語で行うことを基本とする。	授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化する。(発表・討論・交渉等)
目標	コミュニケーション能力を養う。	英語を通じて情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

表2 新たな英語教育の目標・内容

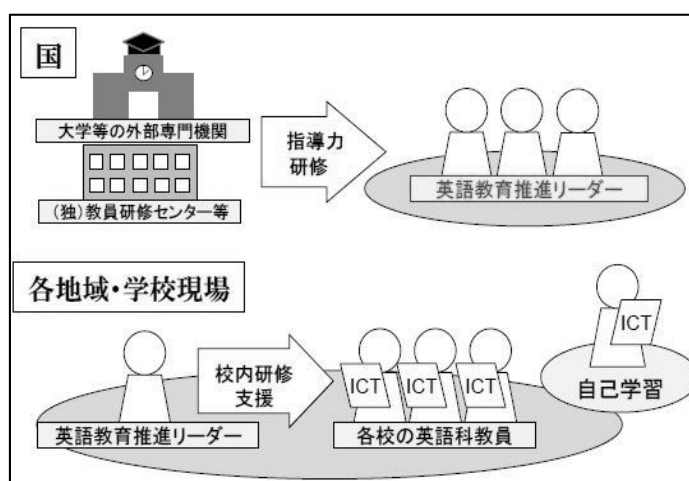


図3 新たな英語教育の指導体制の今後のイメージ

3 英語教育と効果的なICT活用

(1) ICT活用の効果

2014 年 5 月の「英語教育の在り方に関する有識者会議（第 4 回）」に提示した資料で、文部科学省は英語教育におけるICT活用の方向性を示している。

その中で、ICT活用の利点として右記の 3 点を挙げている。さらに、学習効果の高いコンテンツとして、小学校段階ではデジタル教科書や音声認識機能を、中

- ①英語に対する興味関心を高める
 - ・動的、インタラクティブなコンテンツの提供
 - ・一人一人の能力や特性に応じた学びが可能
 - ②学習効果を高める
 - ・Native 音声による教材
 - ・コミュニケーションツール等の活用により他地域・海外との交流学习
 - ③進捗確認/課題発見に役立つ
 - ・デジタルなログ管理
 - ・家庭学習、他学校などとの連携

学校・高等学校段階では海外Webページ等の活用やテレビ会議等で他地域・海外との交流学习を行うことを「学びのイノベーション事業」実証研究校での実践事例を示しながら紹介している。

また、一斉学習、個別学習、協働学習それぞれの場面での効果も「学びのイノベーション事業実証研究報告書」を引用して示している。一斉学習では資料の拡大や画面への書き込み等を活用して分かりやすい説明ができることや児童生徒の興味関心を高めることが可能であること、個別学習ではデジタル教材等の活用により自らの疑問を深く調べることや自分に合った進捗で学習できること、協働学習では他地域・海外の学校との交流学习を通して児童生徒同士の意見交換や発表などで互いを高め合う学びが可能になることを述べている。

これらから、国がめざすICTを活用した英語教育の方向性が見えてくる。ICTを「児童生徒の興味関心を高め、授業を分かりやすくするためのツールとして」「児童生徒にNativeな発音に触れさせるツールとして」「他地域や海外との交流のツールとして」活用することを求めているといえる。

(2) タブレット端末と英語教育

一般的には授業での活用場面に応じ、拡大提示であれば実物投影機、拡大提示した画面への書き込みであれば電子黒板、テレビ会議を行うのであればWebカメラを接続したパソコンを準備する等、それぞれの機能を持つICT機器を準備することになる。しかし、これらのICT機器を、近年整備が進むタブレット端末 1 台に置き換えることが可能である。

ア タブレット端末の特性と課題

パソコンは文書・表計算等の作成作業向け、それに対してタブレット端末は動画・静止画等コンテンツ閲覧向けになっており、処理能力や記憶容量はパソコンの方が大きい。しかし、タブレット端末は薄く軽量で、パソコンがキーボードやマウスによる入力操作が必要であるのに対し、タブレット端末はスタイラスペンや指で触れることによる直感的な操作でほとんどの機能を制御できる。また、大容量の電池を備えており、使い方にもよるが、ほぼ 1 日中稼働させられる。

さらに、スマートフォンに比べ画面が大きく視認性に優れるという特長もあり、グループでの学習時には、1 台の端末の画面を複数の児童生徒で閲覧することもできる。

機能としては、搭載されたカメラを使い、デジタルスチルカメラ・デジタルビデオカメラや簡易的な実物投影機として活用できるほか、各種アプリをインストールすることで音声レコーダーや電子黒板、電子教科書やワークシートといった機能も追加できる。さらには基本的にパソコンと同じ機能を持っているので、文書・表計算・プレゼンテーションスライド等の作成作業やインターネットの閲覧やテレビ会議等も可能である。

ICT機器を日常の授業で活用するためには、準備の簡単さも重要なポイントになる。短い休憩時間に多

数のICT機器をケーブル類で接続し、きちんと投影できるかを確認し、その他の準備物を配置するのは現実的ではない。タブレット端末は、多くの機能を1台に集約しているので、極端に言えば端末を大型提示装置（プロジェクタやディスプレイ等）に接続するだけで準備が完了する。

ただし、タブレット端末を教室で活用するときに注意が必要な点もある。タブレット端末は、アプリの動作やデータのやりとり、インターネットへの接続では無線で通信のできる環境（Wi-Fi環境）が必須である。授業では、教師の指示のもと各端末が同時に無線通信を行うこともあり、通信環境に大きな負荷がかかることがある。安定した無線通信環境を準備するためには、新たに無線通信用の機器（無線アクセスポイント）を追加したり高性能なものに置き換えたりする必要が生じることもある。

イ 効果的な活用法

タブレット端末は、その機能の多さや、活用の幅の広さを生かし、学校における授業や指導では以下のような活用場面が考えられる。

タブレット端末は、一斉学習において実物投影機や、電子黒板の代用として活用することができる。個別学習の場面では音声や動画を使った視聴覚教材の活用や、フラッシュカードやドリル等の繰り返し練習など児童生徒の実態に合わせた個別学習の支援に利用できる。

また、教師が活用するだけでなく、持ち運びが容易で、書籍と大きさが変わらないので、教室や場合によっては屋外等、学習活動の場で児童生徒が手軽に活用できる。

特に協働学習の場面では、児童生徒の学び合いを促進できる。例えば、話し合い活動では互いの考えを伝え合う聴覚情報が大きな役割を果たすが、タブレット端末に必要な情報を書き込めば、模造紙のように話し合いで出た意見や疑問を視覚情報として共有したり、そのまま拡大提示することで発表の補助資料としても活用したりできる。模造紙と違い、広い場所を必要とせず、消去も簡単なので気軽に試行錯誤できるのも利点と言える。

高等学校で課題解決型の授業を設定すれば、生徒は提示された課題に対し、タブレット端末を使い、インターネットを閲覧して調査活動をすぐに始めることができる。どうしても英語で書かれたWebサイトを参照せざるを得ない状況を作り出せば、生徒は発表時に何を問われても回答できるように持てる語学力を総動員して調査を進めることになる。

グローバル人材の要素とされる語学力・コミュニケーション能力を養うためにも、タブレット端末の活用は大きな可能性を秘めている。

(3) タブレット端末活用の目的と方法

高等学校英語科に限定した場合、タブレット端末を活用した授業実践の報告は少ない。ただ先述のとおり、基本的に他のICT機器の機能をタブレット端末で代用できるため、これらの実践を、タブレット端末を活用して行うことも可能である。

そこで、インターネット等で公開された高等学校のICTを活用した外国語学習の授業実践を、一斉学習、個別学習、協働学習に分類し、それぞれの実践でのICT機器の活用目的とその方法を紹介する。

ア 一斉学習

(ア) 日頃の授業のICT活用

場面	通常の授業	
活用の目的	- 興味関心、学習効果を高める - 課題をとらえにくい生徒に、課題を明確につかませる	実践： 大分県立別府羽室台高等学校
活用の方法	- 教師がディスカッションやミニディベートのテーマとなる教材を提示し、生徒の活動を活性化する - CD等の副教材を使用し、生徒がゲーム感覚で構文やリスニングの練習を行う	
参考 URL	http://kyouiku.oita-ed.jp/zaimu/2013conf_nagaya.pdf	

(イ) 英語発音の理解促進

場面	発音の基礎学習	
活用の目的	- 興味関心、学習効果を高める - 紙媒体での提示に比べ、準備を簡単にする - 生徒の理解を促進する	実践： 大分県立別府羽室台高等学校
活用の方法	- 英語の発音方法を、生徒がリズム教材を用いて練習する - 教師が日本語と異なる口の形や歯・舌の位置を静止画や動画を用い、生徒に分かりやすく説明する	
参考 URL	http://kyouiku.oita-ed.jp/zaimu/2013conf_nagaya.pdf	

(ウ) 生徒主体の授業展開

場面	授業のポイントをプレゼンテーションで伝える	
活用の目的	- 授業の効率化を図る - プレゼンテーション能力の育成を図る	実践： 岡山県立勝山高等学校
活用の方法	- 教師が教科書本文を黒板に拡大投影し、重要箇所を確認した上で音読させる - 授業のまとめで、教師が生徒用タブレットPCに授業内容に関連する図を転送し、生徒は自分で考えたキーワードを使用してプレゼンテーションを行う	
参考 URL	http://www.javea.or.jp/eduict/h24jirei/53.pdf	

イ 個別学習

(ア) 音読指導

場面	「話す」技能の定着	
活用の目的	- 学習効果を高め、課題発見に役立てる - 音声波形を見ながら、発音を確認する	実践： 大分県立別府羽室台高等学校
活用の方法	「オーバーラッピング」「シャドーイング」で、生徒が何度も音読練習する - 発音練習アプリを使い、ネイティブの発音波形に自分の波形を近づけるよう、生徒が繰り返し練習する	
参考 URL	http://kyouiku.oita-ed.jp/zaimu/2013conf_nagaya.pdf	

(イ) 覚えたフレーズ使用を目的とした動画による場面づくり

場面	暗唱した構文を発話させることで定着度を確認	
活用の目的	・ 興味関心、学習効果を高める ・ 動画を活用することで、疑似日常場面をつくり出す	実践： 上宮中学・高等学校
活用の方法	○ 「話す」活動に焦点を当て、動画に向かって発話させる ・ 構文集から選んだフレーズが答えとなる質問文を生徒全員で考える ・ 代表生徒が、考えた質問文を読む様子を動画で撮影する ・ 動画を黒板にランダムに投影し、生徒が覚えた構文で返答する	
参考 URL	http://www.pef.or.jp/db/pdf/2010/2010_56.pdf	

ウ 協働学習

(ア) テレビ会議、電子メールの効果的活用

場面	インターネットを通じた、音楽を核とした国際交流	
活用の目的	・ 興味関心、学習効果を高める ・ テレビ会議で、距離を超えた交流を行う	実践： 大阪府立夕陽丘高等学校
活用の方法	○ 生徒が持つ思いや情報を、情報通信ツールを使い姉妹校の生徒に的確に伝える ・ 姉妹校生徒にテレビ会議で伝える内容の吟味し、スライドを作成する ・ 姉妹校生徒と歌詞や曲について意見交換し、作曲に対する質疑を行う ・ 姉妹校とテレビ会議を使ったコンサートを実施する	
参考 URL	http://www.pef.or.jp/db/pdf/2010/2010_55.pdf	

(イ) コミュニケーションする力、協働する力、ICTリテラシーの育成

場面	姉妹校とのつながりのよさを、それぞれの地域住民にPRする	
活用の目的	・ 興味関心、学習効果を高める ・ 距離を超えた交流、協働制作を行う	実践： 沖縄県立向陽高等学校 大阪羽衣学園高等学校
活用の方法	○ 生徒同士がテレビ会議やSNSで外国語を使いコミュニケーションをする ・ 自己紹介・家族紹介・学校紹介や互いの市の紹介をする ○ 海外姉妹校を合わせた3地域のつながりのよさをPRするCMづくりを行い、コミュニケーション力や協働する力を育成する ・ 3地域の「まちのたからもの」スライドを各校生徒が作成しSNSに投稿する ・ 姉妹校訪問時、CM作成について生徒同士が直接ディスカッションする ・ 適宜、メールやSNS、電話を使い生徒間で自主的にやりとりする	
参考 URL	http://www.pef.or.jp/db/pdf/2011/2011_69.pdf	

(ウ) 英語による海外旅行提案コンテスト

場面	外国語によるプレゼンテーション	
活用の目的	・ 状況や相手に応じてリアルタイムにプレゼンテーションを行う ・ 自分の発音を記録して学習の成果を集める	実践校等： 大阪府立東百舌鳥高等学校
活用の方法	○ 教師が指導する他に、生徒同士が意見を交流して効果的なプレゼンテーションを作成する ・ 生徒は、英語で書かれたWebサイトのデータから必要な情報を得て、自分のプレゼンテーションに加工して活用する ・ 発表練習ごとに継続して音声を録音し、発音の上達状況を確認する ○ 生徒はタブレットPCの画面を目の前で見せながら、3分で独自のツアーを他の生徒に提案する	
参考 URL	http://www.javea.or.jp/eduict/h24jirei/54.pdf	

(エ) 教材の視覚化・プレゼンテーション化・共有化

場面	生徒が授業者になる授業実践	
活用の目的	・ 授業の双方向性を強化する ・ 思考の可視化を図る ・ 「理解」したことを「活用」し「伝える」	実践校等： 新潟市立万代高等学校
活用の方法	○ 小グループをつくり、教材のパート担当を決め、生徒自身が授業者になり、15分程度の授業を英語のみを使用して行う ・ 授業のワークシート作成を通して生徒の思考の可視化を図る ・ 上記ワークシートを使い授業を行うことで、教室内で生徒同士が思考を共有、批評し合い、思考の深化を図る ・ ワークシートの提示に電子黒板を使い、授業の双方向性を強化する ○ 最終的に、50分間の授業の教材研究から授業実践まで生徒自身に行わせることで主体的な学びを促す	
参考 URL	http://www.pef.or.jp/db/pdf/2013/2013_29.pdf	

おわりに（来年度の研究の方向性）

今年度の研究の成果として、①グローバル人材育成における我が国の課題及びグローバル化に対応した英語教育の重要性を明確化できたこと、②生徒の英語力を高めるための効果的なICTの活用例を提示できたことが挙げられる。

兵庫県教育委員会では、平成 21 年度のスクールニューディール事業で、すべての県立高校の普通教室に 50 インチ以上の大型テレビ、1 校あたり 10 台のタブレット型ノートパソコン、30 台のノートパソコンを導入した。これを機に、コンピュータ教室だけでなく、他の特別教室や普通教室でコンピュータを活用する環境が広がった。それに加え、平成 26 年度の ICT スクール事業では、キーボード部分をはずせばタブレットとして使える小型軽量のノートパソコン 731 台を、県立高校のうち 122 校に導入している。

また、スクールニューディール事業の際に、県立高校には無線アクセスポイントを各校に 4 台ずつ導入しており、この無線アクセスポイントを教室等の情報コンセントにつなぐことにより、どの教室においても無

線LAN環境が構築できる。

そこで、実際の授業におけるICT（主にタブレット端末）の効果や可能性を実施・検証するため、来年度は下記の要領で兵庫県内の県立高校をフィールドとした共同研究を行う。

- ①授業計画・指導プランの作成（共同研究校の特色ある英語の授業を基盤として）
- ②継続的な授業実践（英語に対する興味関心を高める授業づくり、効果的なICT活用 など）
- ③英語教育におけるICT活用の効果検証（アンケートの実施、分析など）

そして、この研究を通して、グローバル人材育成のためのICT活用の可能性を提案するだけでなく、高等学校英語科のタブレット端末活用事例として普及できればと考えている。

注)

- 1) 国立教育政策研究所「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」『平成 24 年度プロジェクト研究調査研究報告書』, 2013
- 2) 産学連携によるグローバル人材育成推進会議「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」, 2011
- 3) グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」, 2012
- 4) 兵庫県教育委員会「第2期「ひょうご教育創造プラン」の基本理念」, 2014
- 5) ETS「Test and Score Data Summary for TOEFL iBT Tests January 2013–December 2013 Test Date」, 2014
- 6) 金泰勲「韓国の初等学校における英語教育の現状と課題」『日本大学教育学会紀要教育学雑誌』第42号, 日本大学教育学会, 2007
- 7) 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」, 2013
- 8) 外国語能力に関する検討会「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的政策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」, 2011

<参考文献>

- ・文部科学省「教育の情報化に関する手引」, 2010
- ・河合忠仁「韓国の英語教育政策—日本の英語教育政策の問題点を探る—」関西大学出版部, 2004
- ・一般財団法人自治体国際化協会「海外事情最新レポート」(<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/index.html> より)
- ・森山潤・山本利一・中村隆敏・永田智子「iPadで拓く学びのイノベーション—タブレット端末ではじめるICT授業活用」高陵社書店, 2013
- ・韓国教育人的支援部「教育課程」, 2007 (<http://www.kice.re.kr/ko/board/> より)